

本町における消防団の強化と今後の展開について問う

消防団は有事の際はもちろんのこと、火災予防週間での啓発活動や年末の夜警、消火栓の点検や訓練など、その活動の幅は多岐にわたり、地域防災の要としてなくてはならない組織である。

また災害時の対応のみならず地域のコミュニティづくりにとってもその存在意義は大変大きい。

その一方で業務過多や全国的な消防団員の担い手不足が問題になっており、昨年消防庁がまとめた「消防団の処遇等に関する検討会」の報告書で公表された内容には、社会環境が変化していく中で様々な課題と、その対応策が記されている。

本町においても消防団員の慢性的な欠員が続いており、報酬や活動内容などの処遇の見直し、学生・女性・アクティブシニア世代の効果的な参画を検討すると共に、大規模災害時等に限定して災害対応活動や後方支援活動を行う「大規模災害団員」及び火災予防等の消防広報に限定した活動を行う「広報活動団員」といった機能別団員の拡充を図っていくべきであると考えます。

本町における消防団に関わる課題と課題解決への取組み、また消防庁がまとめた報告書をどのように捉え今後どのように展開していくのかを問う。